

貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	33,868	【流動負債】	30,114
現金及び預金	11,943	買掛金	14,292
売掛金	135	一年内償還予定社債	5,000
商品	20,325	未払金	1,762
前払費用	404	未払費用	2,022
繰延税金資産	814	未払法人税等	4,958
未収入金	69	預り金	354
立替金	91	賞与引当金	925
その他	83	商品券	53
【固定資産】	119,463	その他の他	744
有形固定資産	67,412	【固定負債】	23,394
建物	38,904	社債	10,000
構築物	4,386	長期借入金	11,000
機械及び装置	1,821	退職給付引当金	787
車輛及び運搬具	9	定時社員退職功労引当金	212
器具及び備品	612	役員退任慰勞引当金	624
土地	21,063	受入保証金	770
建設仮勘定	615	負債合計	53,508
無形固定資産	906	(資本の部)	
借地権	804	【資本金】	17,086
ソフトウェア	26	【資本剰余金】	16,808
電話加入権	76	資本準備金	16,808
投資その他の資産	51,144	【利益剰余金】	65,137
投資有価証券	4,107	利益準備金	1,005
子会社株式	1,887	任意積立金	54,219
子会社貸付金	4,611	退職給与積立金	100
長期前払費用	1,981	店舗新築積立金	870
繰延税金資産	421	配当平均積立金	190
差入保証金	38,508	圧縮記帳積立金	141
建設立替金	628	特別償却準備金	198
その他	225	別途積立金	52,720
貸倒引当金	1,227	当期末処分利益	9,911
資産合計	153,331	【株式等評価差額金】	882
		【自己株式】	92
		資本合計	99,823
		負債及び資本合計	153,331

損 益 計 算 書

〔自 平成15年2月21日
至 平成16年2月20日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		276,879
営業費用		
売上原価	197,184	
販売費及び一般管理費	59,660	256,845
営業利益		20,033
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	319	
建築資材売却益	119	
雑収入	174	614
営業外費用		
支払利息	460	
為替差損	237	
新株発行費	39	
雑損	36	774
経常利益		19,873
【特別損益の部】		
特別損失		
固定資産除売却損	267	
過年度定時社員退職功労引当金繰入額	180	
過年度役員退任慰労引当金繰入額	576	
貸倒引当金繰入額	82	
差入保証金放棄損	10	1,117
税引前当期純利益		18,756
法人税、住民税及び事業税	8,636	
法人税等調整額	604	8,031
当期純利益		10,725
前期繰越利益		155
中間配当額		968
当期末処分利益		9,911

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価方法は次のとおりであります。

商 品：売価還元原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産

建 物：定率法（簿価の48.0%）および定額法（簿価の52.0%）

そ の 他：定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

定時社員退職功労引当金

定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

定時社員(パートタイマー)に対する退職功労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、定時社員の勤続期間の長期化により支給が定着してきたこと及び要支給額が漸増傾向にあることを勘案し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るため、当期より内規に基づく当期末要支給額を定時社員退職功労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額49百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額180百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は32百万円、税引前当期純利益は212百万円減少しております。

役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、役員退任慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退任慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額の重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退任慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額48百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額576百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は48百万円、税引前当期純利益は624百万円減少しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (1) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

(2) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(3) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は293円39銭であります。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,198百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	142百万円
(3) 子会社に対する長期金銭債権	4,611百万円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	191百万円
(5) 子会社に対する長期金銭債務	306百万円
(6) 担保に供されている資産	

投資有価証券 29百万円

(7) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額

882百万円

(9) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高	
売上高	1,306百万円
営業取引以外の取引高	453百万円
(2) 1株当たり当期純利益	292円13銭
(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

4. 追加情報

(1) 賞与引当金に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月より保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、金額の重要性が高くなったため、当期から賞与引当金に対応する負担額を費用処理することに変更しました。

この変更により、前期と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。